

土地利用構想について

面 めりはりのある土地利用

多様な都市機能や優良な農地、豊かな自然を有するエリアそれぞれの特性をいかし、育むめりはりのある土地利用を推進する。

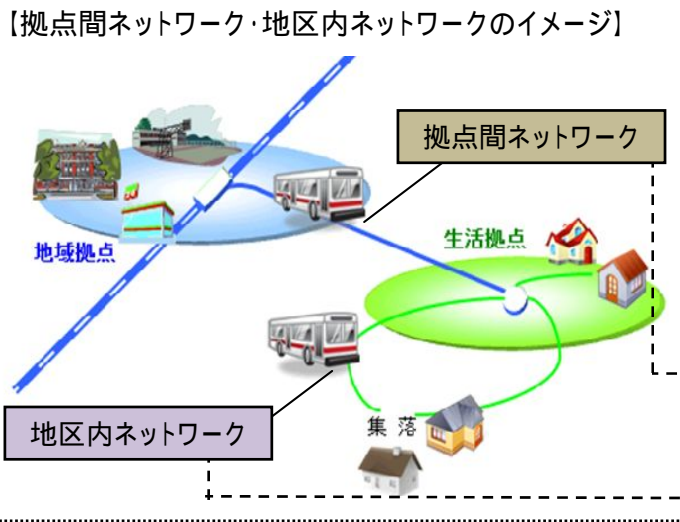
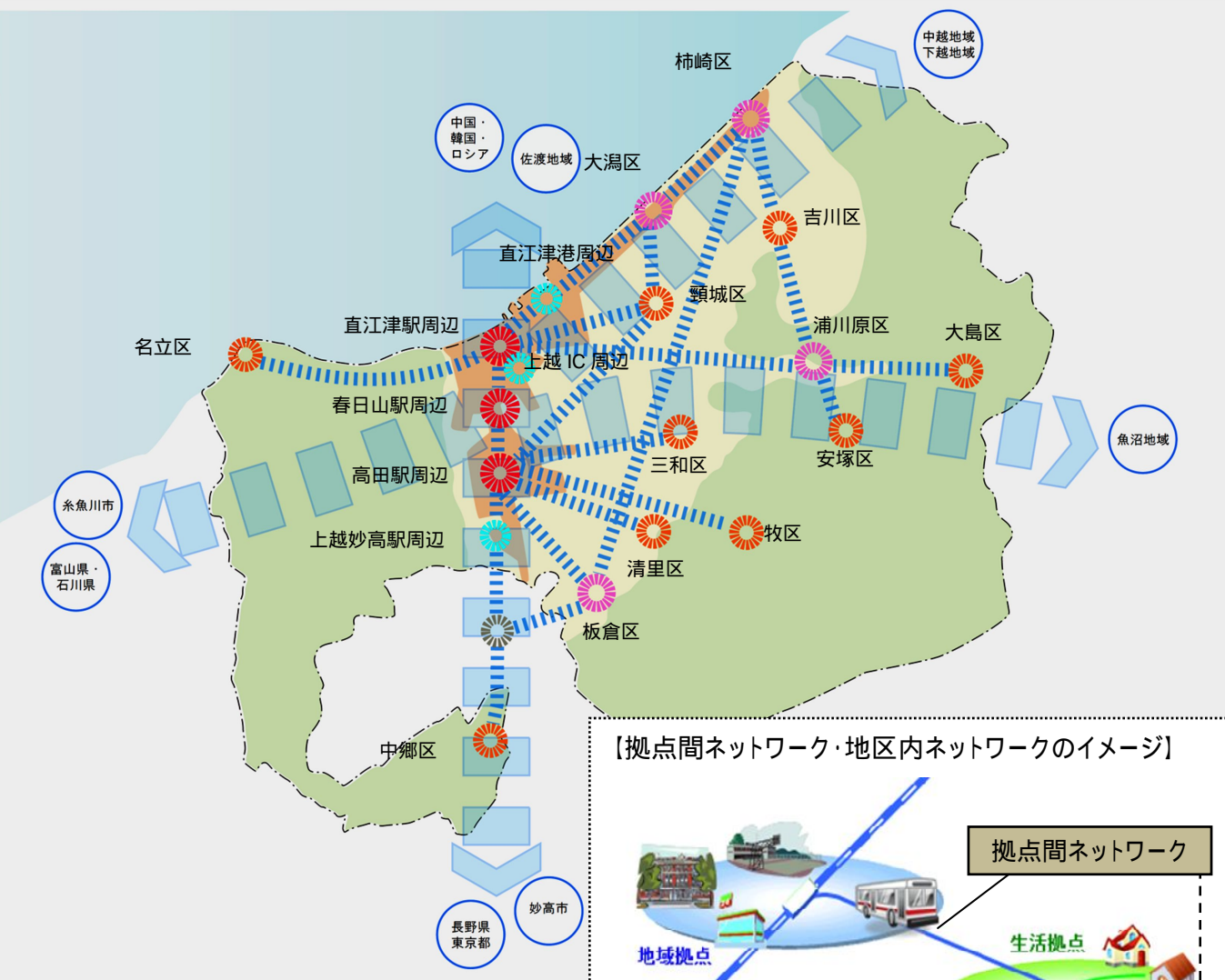
全エリア(共通)
 ・生活環境の向上や自然環境の保全、防災などの視点から、市民や事業者などとともに計画的な土地利用を推進する。
 ・整備済みの道路や公園、公共施設などを有効活用しながら、社会経済情勢の変化に対応し、市の持続的な発展を可能とするまちづくりや土地利用を推進する。

エリア	機能	対象地域	土地利用の考え方
市街地	多様な都市機能を有する。	既に市街化した地域と市街化が想定される地域	・将来の人口減少や社会経済情勢の変化を踏まえ、市街地の適正な規模を維持する。 ・社会経済情勢による土地利用の変化やニーズを見極めながら柔軟な土地利用を進める。 ・住宅地は、市民が安心して快適に生活できる住環境を形成するための基盤整備に努める。
田園地域	農業生産機能と生活機能を有する。	市街地に隣接する平坦で農地が広がる地域	・優良な農地や自然環境、農村部の景観を保全する。 ・集落地は、農村らしいゆとりある住環境を形成する。 ・優良な農地は、生産基盤の整備や農地の集積を進め、農業の生産性を高める。
中山間地域	水源かん養などの公益的機能と生活機能を有する。	平地の外縁部から山間地に至るまとまった耕地の少ない地域	・自然環境や景観を保全し、水源かん養などの公益的機能を維持するため、森林の適切な管理と農地の保全を推進するとともに、人や地域の支え合いなどにより暮らしを支援する。 ・集落地は、自然環境と調和した里山らしい住環境を形成する。

【都市機能】商業・教育・交流・行政・医療施設など、サービスを提供する機能

土地利用の現状
 ・土地の用途ごとの割合は、山林・原野が約 30%、田・畑が約 21%、宅地が約 5%などで、平成 17 年の市町村合併時から、山林・原野と宅地がわずかに増加傾向で、田・畑がわずかに減少傾向で推移している。
土地の利用条件の変化
 ・人口は減少傾向で、高齢化と少子化が進行する。
 ・近年の甚大な自然災害の発生により安全・安心な暮らしの要請が高まる。
 ・自然環境や里山の保全のため、様々な住民・団体が活動する。
 ・北陸新幹線の開業など、広域交通ネットワークが強化される。
土地利用の課題
 ・市街地では、空洞化が進み、賑わいや求心力の向上が課題である。
 ・田園では、農業の生産性の向上が課題である。
 ・中山間地域では、里山の集落機能や地域農業・林業の維持が課題である。

市民のすこやかな暮らしを実現し、持続させるため、**面・点・線**の3つのまちの構造の要素に応じた最適な土地利用・機能整備を推進する。



エリア	拠点	交通ネットワーク
市街地	都市拠点	広域ネットワーク
田園地域	地域拠点	拠点間ネットワーク
中山間地域	生活拠点	地区内ネットワーク
	ゲートウェイ	

点 暮らしを支える拠点の構築

各地区の拠点の機能に応じ、暮らしを支える拠点を構築する。

全拠点(共通)
 ・暮らしを支える都市機能が集積したまとまりのある拠点の形成を図る。

拠点	機能	対象場所	拠点の機能整備の考え方
都市拠点	多様な都市機能が集積し、市内外からの交通アクセスを有する。	高田駅周辺、直江津駅周辺、春日山駅周辺	左記の機能を確保し、市内外の人々・団体の交流・連携が生まれる拠点を目指す。
地域拠点	日常生活に必要な機能に加え、周辺の生活拠点を支える機能が集積し、地区内外からの交通アクセスを有する。	浦川原区、柿崎区、大湊区、板倉区の各中心的エリア	左記の機能を確保し、地区内外の人々・団体の交流・連携が生まれる拠点を目指す。
生活拠点	日常生活に必要な機能が集積し、地区内外からの交通アクセスを有する。	各区(合併前の旧町村)の中心的エリア(地域拠点を除く。)	左記の機能を確保し、地区内外の人々・団体の交流・連携が生まれる拠点を目指す。
ゲートウェイ	広域交通が結節し、広域的な人や物の移動の玄関口としての特性をいかした機能を有する。	上越妙高駅周辺、直江津港周辺、上越インターチェンジ周辺	市内から市外へ、市外から市内への広域的な人や物の移動の玄関口としての特性をいかした機能の集積を促進する。

【日常生活に必要な機能】食料品を買い取る店、行政施設、保育所、小中学校、医療機関等 例であり、拠点の状況により異なる。

線 人や物の移動を支える交通ネットワークの構築

拠点と市外、拠点と拠点、拠点と地区内の集落のそれぞれの間の移動が便利で安全な交通体系を構築する。

全交通ネットワーク(共通)
 ・総合的な交通ネットワークを確保・形成し、生活利便性の向上と地域産業の活性化を図る。
 ・地域の実情に即し、効率的で利便性が高く、環境負荷の低い公共交通体系を構築する。
 ・降雪期にも安全な移動を確保できる交通環境を形成する。

交通ネットワーク	機能	対象	道路・公共交通の整備の考え方
広域ネットワーク	国内外との広域的な移動と交流・連携を支える。	・高速道路、国道など ・鉄道、航路など	・高速道路、地域高規格道路、国道などの整備を促進する。 ・航路、鉄道などの公共交通の安定的な運行の確保を図る。
拠点間ネットワーク	各拠点間の移動と交流・連携を支える。	・幹線道路 ・鉄道、バスなど	・拠点を円滑に移動できる国道、県道などを確保する。 ・拠点間を移動する公共交通の安定的な運行の確保を図る。
地区内ネットワーク	拠点と地区内の集落の間の移動と交流・連携を支える。	・生活道路 ・バスなど	・身近な生活道路とバスなどの公共交通の確保を図る。